

事務事業名	職員採用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		資質の高い職員の採用		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
大和市職員採用試験の受験資格を満たし、大和市職員として任用を希望する者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	2,560	1,538	4,618
		人件費	4,736	4,756	4,756
目 的		総事業費	7,296	6,294	9,374
優秀な人財の確保を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 職員採用試験の実施を様々な広報メディアを使って広報し、競争試験による能力の実証により、職員を採用します。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		4,618
			合 計		4,618
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	受験申込者数（事務大卒程度（社会人対象含む））	単位 人
			内容説明	社会人対象を含む、事務大卒程度の職員採用試験申込者数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	700
				実 績	556
成 果（効果・予測） 多様化、高度化する業務に対応する能力を持つ職員が増加します。		活動指標2	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
課 題 能力の高い人財を確保するため、民間企業の採用選考時期や他市の動向等を把握しながら、採用試験実施時期や実施回数、試験方法などについて、常に研究していく必要があります。 また、年齢構成に留意しながら、幅広い年齢層から職員を採用していく必要があります。		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 時間的または地理的に制約がある者からも幅広く応募してもらうため、複数の応募方法を継続して実施するとともに、就職媒体への掲載や新型コロナウイルス感染防止対応として令和2年度から一部に実施したWEB方式による筆記試験の更なる活用の検討など、受験者数増加を図る新たな取り組みについても研究していきます。 また、より多様な人財を採用するため、平成20年度から年齢制限を緩和していますが、他自治体の動向を勘案しながら、戦略的に年齢制限の見直しを検討していきます。				

事務事業名	臨時的任用職員・非常勤職員任用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営			
	個別目標		資質の高い職員の採用			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)			
		31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）			
	事業費	147		101		421			
	人件費	9,620		9,660		9,660			
目 的	総事業費	9,767		9,761		10,081			
臨時業務の発生及び欠員の発生に対応する場合や育児休業者の代替として職員を任用します。	3年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金			0				
		県支出金			0				
		市債			0				
		その他			0				
		一般財源			421				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計			421					
	3. 活動内容								
	活動指標1	名称	臨時的任用職員等登録者数					単位	人
		内容説明	臨時的任用職員及び非常勤職員任用希望者の登録						
		指標値		31年度		2年度（当該年度）		3年度	
			予 定	150		150		150	
実 績			139		149		――		
成 果（効果・予測）									
臨時業務、欠員、育児休業の代替等として、必要な職員を充足できます。	活動指標2	名称	臨時的任用職員等任用者数					単位	人
		内容説明	臨時的任用職員及び非常勤職員の任用者数						
		指標値		31年度		2年度（当該年度）		3年度	
			予 定	700		700		700	
			実 績	1,006		1,120		――	
	活動指標3	名称						単位	
内容説明									
指標値			31年度		2年度（当該年度）		3年度		
		予 定							
		実 績					――		
課題	活動指標4	名称						単位	
		内容説明							
		指標値		31年度		2年度（当該年度）		3年度	
			予 定						
			実 績					――	
	業務が高度化、専門化するとともに、短期間又は短時間雇用による人財確保が年々困難になっていることに加え、令和2年4月に改正地方公務員法が施行され、会計年度任用職員制度が開始されたことから、適切な制度運用と人財確保策の研究が必要となっています。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	民間の雇用情勢を常に注視していくとともに、必要な人財を確保するため、広報誌やホームページ、市役所だれでも掲示板などを活用した登録制度の周知を図ります。特に人財確保が困難な専門職については、ハローワークへの登録や専門職サイトへの掲示など、登録者数の増加に向けた取り組みを継続していきます。					

事務事業名	一般研修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営	
	個別目標		職員の能力向上	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市職員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	3,401	2,281	3,329	
		人件費	7,918	7,951	7,951	
目 的		総事業費	11,319	10,232	11,280	
職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			3,329	
		合 計			3,329	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	一般研修実施回数			単位	回
	内容説明	一般研修を実施した回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	23	24	23	
		実 績	23	14	――	
活動指標 2	名称	一般研修受講者数			単位	人
	内容説明	一般研修を受講した延べ職員数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2,800	2,850	2,800	
		実 績	2,886	325	――	
活動指標 3	名称	研修開催日数			単位	日
	内容説明	研修を開催した延べ日数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	48	49	48	
		実 績	48	17	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・職員が行政経営を担うために必要な知識・技能は、非常に高度かつ広範囲にわたります。 ・社会環境の変化などから、職員個々が自分に必要な知識・技能を選択して受講できる体制を整える必要があります。 ・社会情勢を踏まえた効果的な研修方法を検討していく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続	2年度
		II：見直しのうえで継続 新型コロナウイルス感染症対策に伴い、一般研修の開催にあたっては受講者数の上限設定や感染対策の徹底を図るほか、eラーニングやオンライン研修の実施について研究を行い、研修機会の確保に努めます。			

事務事業名	特別研修等事業(再配当)			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	4,882	757	5,470
	人件費	3,848	3,864	3,864
目 的	総事業費	8,730	4,621	9,334
職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を目指します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		453
		一般財源		5,017
		合 計		5,470
・専門研修を実施します。（庁内講師養成、新採用職員受入れリーダー養成、実務研修 他）				
・派遣研修を実施します。（自治大学校、市町村職員中央研修所、神奈川県市町村振興協会など）				
・職場による研修を支援します。（各部かい専門派遣研修経費支援、職場内研修外部講師謝礼援助 他）				

3. 活動内容

活動指標1	名称	専門研修の実施回数			単位	回
	内容説明	専門研修を実施した回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	2	――	
活動指標2	名称	職場内（自主企画）研修の実施支援回数			単位	回
	内容説明	職場内（自主企画）研修の実施を支援した回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	13	13	17	
		実 績	17	4	――	
活動指標3	名称	特別研修受講者数			単位	人
	内容説明	専門研修・職場内（自主企画）研修を受講した延べ職員数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	840	1,000	800	
		実 績	1,202	815	――	
活動指標4	名称	派遣研修受講者数			単位	人
	内容説明	派遣研修・各部かい専門派遣研修を受講した延べ職員数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	350	350	300	
		実 績	314	30	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、専門研修・職場内（自主企画）研修の開催にあたっては受講者数の上限設定や感染対策の徹底を図るほか、外部の研修所等への職員派遣についても、eラーニングやオンライン研修等の実施状況の把握を行い、研修機会の確保に努めます。					

事務事業名	職員自己啓発支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営			
	個別目標	職員の能力向上			
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
市職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
	事業費	9	0	350			
	人件費	74	74	74			
目 的	総事業費	83	74	424			
職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。	3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	0				
		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	350				
		合 計	350				
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	自主研究グループ等数（助成対象）			単位	団体	
	内容説明	助成を行った自主研究グループ等の数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	3	3	3		
		実 績	1	0	――		
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	自主研究グループ等参加者数（助成対象）			単位	人
		内容説明	助成を行った自主研究グループ等への参加者数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	45	45	45	
			実 績	6	0	――	
	活動指標 3	名称	庁内講師バンク登録者数			単位	人
		内容説明	バンクに登録された庁内講師の人数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	30	30	2	
			実 績	7	9	――	
課 題	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	自主研究グループに多くの職員が意欲をもって取り組むことができるよう、新型コロナウイルス感染症の状況に留意しながら、制度の周知に努めます。					

事務事業名	給与支給事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の意欲を高める配置・環境づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	275	273	307
	人件費	24,716	24,820	24,820
目 的	総事業費	24,991	25,093	25,127
適正に給与を支給します。 【手段、手法【実施手法：直営】】 給与条例に基づいて支給する給与を人事給与システムにより計算し支給します。また人事院勧告に基づく給与改定に対応できるよう条例の整備を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			90
	一般財源			217
	合 計			307
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	給与の支給回数	単位 回
		内容説明	例月及び賞与	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	14
			実 績	14
成 果（効果・予測） 給与等の支給事務については、人事給与システムにより正確な事務処理を効率的に行うことができます。 職員に支給した給与等をデータ分析し、毎年公表することにより市民に対する説明責任を果たせます。	活動指標2	名称	給与支給対象者	単位 人
		内容説明	給与及び賞与の支給対象となる職員数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	1,540
			実 績	1,510
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 国で検討が行われている定年延長制度について、国家公務員法および地方公務員法の動向を注視し、多様化していく雇用形態に応じた給与支給が適正になされるよう、条例整備・システム改修等を行う必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	定年延長の制度検討に係る国の動向を注視するとともに、他自治体の検討状況の把握に努め、適正な時期に適正な対応が図れるよう準備していきます。					

事務事業名	共済組合事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員等共済組合法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
正規職員および準ずる職員全員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	7,104	7,134	7,134	
目 的		総事業費	7,104	7,134	7,134	
年金及び医療保険等の受給資格手続きを適正に執行します。 手段、手法【実施手法：直営】 県共済組合の行う事業（年金及び医療保険関係等）の受給資格等を得るための正確な申請事務等を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	共済組合事業に必要な事務書類			単位	件
	内容説明	事務書類の延べ件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3,000	3,000	3,000	
		実 績	2,500	3,000	— — —	
活動指標 2	名称	研修会及び担当者会議への参加回数			単位	回
	内容説明	共済組合が実施する事務研修会及び担当者会議				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4	2	2	
		実 績	2	0	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
地公法改正に伴い臨時的任用職員が新たに共済組合加入対象となったことに加え、令和4年10月から、短時間勤務職員についても共済の短期給付（健康保険）・福祉事業が適用となるため、その準備が必要となります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度
	Ⅰ：現状のまま継続 令和4年10月に対象者が拡大されることから、制度改正等の情報を確認しながら、必要な対応を図っていきます。				

事務事業名	職員健康管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の意欲を高める配置・環境づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法				
		労働安全衛生法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員全員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	21,493	21,085	26,408
	人件費	19,166	19,246	19,246
目 的	総事業費	40,659	40,331	45,654
職員の心身の健康の維持増進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		274
		一般財源		26,134
		合 計		26,408
・定期健康診断により職員の健康状態を把握し、必要に応じて健康指導を行います。 ・職員の健康障害の防止対策を充実するため衛生委員会を開催します。 ・健康管理講習会（メンタルヘルス研修等）を開催して職員の健康の維持増進を図ります。 ・産業医、臨床心理士等の専門家による健康相談を実施します。	3. 活動内容			

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	定期健康診断実施回数		単位	回
		内容説明	法令に基づき、年2回（8月、2月）健康診断を実施			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	2	2	2
			実 績	2	2	――
・職員の心身の健康状態を把握し、必要に応じて治療や健康指導を行うことで職員の健康維持増進を図ることができます。 ・職員に健康に関する意識付けを図ることができます。	活動指標2	名称	本庁舎衛生委員会開催回数		単位	回
		内容説明	法令に基づき設置が義務付けられている同委員会の開催回数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	3	3	3
			実 績	3	3	――
課 題	活動指標3	名称	健康管理講習会開催回数		単位	回
		内容説明	新採用職員、管理監督者などを対象に実施			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	16	15	15
			実 績	16	0	――
・引き続き健康診断の受診勧奨を強化することで、全職員の健康状態の把握に努めていく必要があります。 ・法定化されたストレスチェック結果を活用し、状況に応じて職場環境の維持改善を図る必要があります。	活動指標4	名称	健康相談延べ件数		単位	件
		内容説明	産業医、臨床心理士、保健師が行った健康相談件数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	2,500	2,700	3,400
			実 績	2,696	3,357	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	定期健康診断の未受診者に対して更なる受診勧奨を行い、それでも受診できなかった者には、産業医面談を行うことで、全職員の健康管理状態の確認及び健康指導に努めていきます。新型コロナウイルス感染症対策に伴い、令和2年度は健康管理講習会の開催を見送る状況となりましたが、動画研修の実施など、その開催手法について検討していきます。					

事務事業名	職員互助会支援事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
大和市職員互助会（会員：市職員全員及び市関連財団等職員）			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	900	900	900
		人件費	3,034	3,047	3,047
目 的		総事業費	3,934	3,947	3,947
職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 職員の福利厚生支援のため可能な範囲で助成金を交付します。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		900
			合 計		900
3. 活動内容					
活動指標1	名称	事業達成のための会議回数			単位 回
	内容説明	理事会、評議員会、各部会等の実施回数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	12	12	12
		実 績	7	6	――
活動指標2	名称	事業実施回数			単位 回
	内容説明	会員向けの事業回数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	12	12	12
		実 績	6	0	――
活動指標3	名称	会員数			単位 人
	内容説明	4月1日現在の市職員及び財団職員等			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	1,900	1,900	1,900
		実 績	1,962	1,967	――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
従来から補助金及び運営組織の人員の適正化を図っており、現状のまま継続しますが、運営内容等については引き続き注視していきます。					

事務事業名	被服貸与事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和39年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
消防及び市立病院職員を除く市職員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	3,400	3,255	2,703	
		人件費	1,554	1,561	1,561	
目 的		総事業費	4,954	4,816	4,264	
安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。 手段、手法【実施手法：直営】 年3回程度在庫を確認の上、大和市職員被服等貸与規程に基づき必要数を貸与します。なお、環境管理センターなどについては、被服の管理に係る事務の一部を移管しています。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,703		
		合 計		2,703		
		3. 活動内容				
活動指標1	名称	被服等購入件数			単位	点
	内容説明	年間購入点数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	850	830	670	
		実 績	913	833	――	
活動指標2	名称	在庫数確認			単位	回
	内容説明	適正な被服貸与を行うための在庫数の確認				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
被服の在庫管理の徹底及び一時的貸与制度（レンタル方式）を活用し、常に無駄のない貸与をしていく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
		被服等の在庫管理を徹底し職務内容に応じた貸与を行うとともに、被服の購入に際して、エコマーク等認定商品で対応できるものは逐次切替えていきます。また、本市名を被服の背中表示することで、本市のPRの媒体としても活用します。			

事務事業名	公務災害補償事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の意欲を高める配置・環境づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員災害補償法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和42年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員全員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	139	880	190
	人件費	1,998	2,006	2,006
目 的	総事業費	2,137	2,886	2,196
公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 受傷等した職員や家族等の請求に基づき法や条例による手続きを行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		190	
	合 計		190	

3. 活動内容

活動指標1	名称	公務災害発生件数			単位	件
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	10	19	―――	
活動指標2	名称	公務災害認定委員会			単位	回
	内容説明	公務災害認定委員会開催回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	2	1	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	関係法令の改正に準じて、条例・規則の改正を行い、制度を継続していきます。 公務災害防止のため、所属長及び職員に対して、注意喚起の通知を行っていきます。					

事務事業名	特定事業主行動計画関係事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	次世代育成支援対策推進法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
職員全員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	740	743	743	
目 的		総事業費	740	743	743	
仕事と子育てを両立する施策等を実施することにより、職員のやる気を引き出します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			0	
		合 計			0	
・子育て関連の諸制度を職員にPRしていきます。 ・職場全体で子育てを応援する環境づくりを目指します。		3. 活動内容				
		活動指標 1	名称	育児休業取得者数	単位	人
成 果（効果・予測）		内容説明	年度中に育児休業を取得した職員数（新規・継続）			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	80	80	80
			実 績	94	99	— — —
		活動指標 2	名称	制度の趣旨と内容についての周知回数		
内容説明	子育てに関する制度の全庁的な周知					
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
	予 定		1	1	1	
	実 績		1	1	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
平成３１年３月に特定事業主行動計画の改定を行ったことから、引き続き計画の実現に向けて、全職員に対して、子育て支援制度等を積極的に周知していく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	組織のリーダーである上司が部下職員の育児参加等への理解を深め、ワーク・ライフ・バランスの支援と促進を図るため、平成28年5月に行った「イクボス宣言」に基づく取り組みを継続していきます。 職員向けイントラネットへの掲示や、管理職向けに子育て支援に関するガイドを作成・配布していますが、その周知方法については継続して検討していきます。 また、男性職員の育児に関する休暇等の取得促進について、国や他市の先進事例を参考にしながら研究をしていきます。					

事務事業名	人事給与システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	20,367	21,991	33,940		
	人件費	9,176	9,214	9,214		
目 的	総事業費	29,543	31,205	43,154		
人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムにより出退勤及び勤務時間の管理を適正に行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 人事給与システム、勤怠管理システムおよび会計年度任用職員の人事給与システムが適正に運用できるよう保守管理を行います。 人事院勧告等に伴う給与制度の改正や給与関係の法改正が行われた場合、制度改正の内容が適切に反映できるようシステムの改修作業を随時を行います。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		33,940		
		合 計		33,940		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	システム運用等事務打合せの開催			単位	回
	内容説明	システム運用方法、法改正に伴う変更などの事務打合せの開催				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	6	6	9	
		実 績	5	6	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
勤怠管理システムを活用した効果的な職員の労務管理の手法について、引き続き検討していく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 システムの再リリース手法を活用しながら、人事給与システムは令和3年度、勤怠管理システムは同4年度に更新することで、経費の平準化を図ります。また定年延長や共済加入拡大に伴い人事給与システムの改修や運用について引き続き検討をしていきます。				

事務事業名	人事評価・配置事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
職員全員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	15,170	15,234	15,234	
目 的		総事業費	15,170	15,234	15,234	
人事評価及び適材適所の配置を実施します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
【手段、手法【実施手法：直営】】 職員の業績及び職務行動に関する人事評価を実施します。また、自己申告、所属長とのヒアリング等により職員を適正に配置します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	人事異動件数（昇任、配置換え等）			単位	人
	内容説明	人事異動における昇任、降任、配置換え等の人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	300	300	300	
		実 績	267	267	— — —	
活動指標 2	名称	人事評価実施件数			単位	人
	内容説明	人事評価を実施した職員数（行１・２、任期付、再任用職員）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1,240	1,260	1,231	
		実 績	1,194	1,223	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
職員が納得する精度の高い評価を行うためには、評価者研修を継続して行い、事実に基づく客観的な評価を行うこと、更には、評価結果を人財育成につなげることを常に意識するよう、評価者の意識改革が必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・平成28年度から全ての給料表職員に人事評価制度を導入しましたが、今後も絶えず見直しを行って精度を高めていきます。 ・職員を適材適所に配置するため、所属長とのヒアリング等を実施するとともに、平成31年3月に改定した、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の目標達成に向けた取り組みを推進していきます。					

事務事業名	服務規律確保に関する事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の能力向上		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
職員全員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	3,700	3,716	3,716	
目 的		総事業費	3,700	3,716	3,716	
職員の非行を排除し、服務規律の向上を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 服務規律確保のために、公務員倫理研修を実施すると共に、依命通達文書により注意を喚起します。また、万一非違行為が発生した場合は、関係法令に基づき厳正に処分します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	大和市職員考査委員会開催回数			単位	回
	内容説明	任命権者の諮問に応じた職員の分限、懲戒等の審議				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	2	1	――	
活動指標 2	名称	公務員倫理研修参加者数			単位	人
	内容説明	全職員による年1回の受講				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2,000	2,000	0	
		実 績	2,095	0	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
今後毎年1回、全職員を対象とした公務員倫理研修を実施していきますが、マンネリ化しないよう、研修内容や実施方法、効率的な研修運営について検討していく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成24年度以降、全職員を対象に実施していた公務員倫理研修は、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、令和2年度は開催を見送る状況となりましたが、職員の服務規律確保や公務員倫理に係る意識向上を図るため、その開催手法について検討していきます。					

事務事業名	労務事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
		地方公営企業労働関係法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）				
	事業費	0	0	0				
	人件費	7,918	7,951	7,951				
目 的		総事業費	7,918	7,951	7,951			
職員の勤務条件の維持改善を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・適法な交渉の申入等、職員団体の活動を保障します。 ・労務相談、セクシャル・ハラスメント相談員による相談体制の強化及びハラスメント研修を実施します。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	職員団体との交渉回数			単位	回
			内容説明	勤務条件等に関する労使交渉				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度			
	予 定		50	40	40			
	実 績		34	33	――			
成 果（効果・予測）								
・労使関係の安定を図ります。 ・良好な職場環境を促進します。		活動指標 2	名称	ハラスメント研修の受講者数			単位	人
			内容説明	ハラスメント予防等対策としての研修				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定	90	90	90	
				実 績	84	74	――	
		活動指標 3	名称	ハラスメント相談員連絡会の開催回数			単位	回
			内容説明	ハラスメント相談員同士の連絡調整のための会議				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定	1	1	1	
				実 績	0	0	――	
課 題								
・公務員の勤務条件について様々な制度改正が行われるため、労使交渉に時間を要します。		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続	2年度
	II：見直しのうえで継続 適正な労使関係維持のための労使交渉の実施のほか、令和2年6月に見直したハラスメント指針の啓発活動やハラスメント相談員への研修実施などを進めていきます。				

事務事業名	人事施策の再構築事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
職員全員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	8,880	8,917	8,917
目 的		総事業費	8,880	8,917	8,917
これまでの人事施策（給与制度、分限制度等）を見直し新たな人事施策を構築します。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			0
		合 計			0
手段、手法【実施手法：直営】					
職務・職責に応じた給与制度とするために、必要に応じて給与条例等の改正を行います。 また、より適正な人事配置や人財確保を行うための取り組みについて、研究・検討を行います。 さらに、人事評価結果等を用いた、「任用」「分限」等のルールについて検討します。		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	改正した条例・規則数	単位 本
			内容説明	人事施策の再構築に伴い、改正した条例と規則の数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3年度
成 果（効果・予測）		活動指標2		0	0
			実 績	35	0
					――
課 題	勤務条件の変更には、組合交渉等を通じて職員へ理解を求めることが不可欠です。 また、均衡の原則の点から民間企業や国、他の自治体とのバランスを保つことが必要です。	活動指標3	名称	他市に対する調査件数	単位 件
			内容説明	他市先進事例等に関する調査の件数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3年度
		活動指標4		15	15
			実 績	4	10
					――
		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3年度
		活動指標6			
			実 績		
					――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	より適正な人事配置を行うため、国や他の自治体、民間企業の取り組みなどを研究しながら、複線型人事配置や高齢採用職員の配置のあり方等について、引き続き検討を進めます。					
	人事評価結果等について、「任用」「分限」に関して一定の基準を設けて統一的な活用を図るように検討します。					
	定年延長について、国の動向を注視し、役職定年制度や給与に関する措置などについて検討します。					